

『安心で安全なトマト生産を目指して』

< すべてのトマト生産を環境保全型農業で >



【産地名 さがみ農協管内 (神奈川県)】

産地データ (H15年)

対象品目名	トマト
産地の名称	湘南トマト
作付面積	78ha
主要作付品種	ハウス桃太郎
作付農家戸数	戸
生産量	5,361t/年間
出荷(販売)量	3,595t/年間
販売額	993百万円/年間
出荷(販売)先	全農首都圏青果センター 横浜中央市場 藤沢中央市場 ほか

1. 産地の概要と特徴及び課題

さがみ農協は、6市1町(藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町、綾瀬市、大和市、鎌倉市、座間市)にわたる広域・大型農協で、神奈川県のおぼ中央、都心から約40~50kmに位置し、南北に長く、西に大山・丹沢連峰を望み、南は相模湾に面し海岸線から北部丘陵に広がっています。温暖な気候で、首都圏のベッドタウンとして急速に都市化が進んでいます。

さがみ農協管内のトマト栽培は、栽培面積の約70%を占める藤沢市を中心に促成栽培を主体とした施設栽培農家が多く、機械選果による共選や個選共販、直納、直売など様々な販売形態が取られています。管内には多くの住民が居住する消費地域に近い立地条件は共通しています。

こうした立地を生かし、新鮮さや消費者のニーズにマッチした品種の選択、環境保全型農業の推進による安心で安全なトマトを生産するなど、高付加価値化を図るために、平成14年8月に「トマト産地改革計画」を策定し、産地の構造改革に取り組んでいます。

対象品目の作型(生育ステージ)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
作 業	【促成栽培】											
	— x - x —						— — — — —			— — — — —		
	収穫(最盛)期						播種期			定植期		
	【抑制裁培】											
				- - -			— — — — —			— x - x —		
				播種期 定植期						収穫(最盛)期		

2. 産地改革計画の概要

策定対象品目名	トマト	該町 当村 市名	藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町 綾瀬市・大和市・鎌倉市 座間市
策定年月	平成14年7月		
策定主体名	さがみ農業協同組合		

(1) 計画の全体概要(要旨)

当該地域の出荷取り扱い品目の中で量・販売金額とも第1位であるトマトは、施設による促成栽培を中心に、抑制裁培・露地栽培とほぼ周年栽培され、市場出荷を中心

に出荷されています。また、トマト栽培農家は農業後継者も多く、今後とも野菜産地維持発展の核として重要な作目です。都市の中で生産されている地の利も生かし、新鮮さだけでなく消費者のニーズに対応した品種の選択、環境保全型農業を取り入れた野菜の生産に取り組むことで高付加価値化を図ります。

また、流通コストの削減により生産から販売まで一貫した改革をすすめ、輸入野菜に対抗できる品質と価格の確立により産地の維持発展を図ります。

目標達成のための数値目標はJA取り扱い量全てである34.6haとし、環境保全型農業の推進による高付加価値化の対象として取り組みます。また、高付加価値化と規格の簡素化により、取引量(3,500t)の15%(525t)を契約取引による有利販売へ移行します。

目標実現後の構造改革の姿として、環境保全型栽培の導入による高付加価値化と、輸入品に対抗する「さがみの野菜」としてのブランドの確立と、多様な生産販売体系の確立、消費者・実需者と連携した地産地消型産地の確立、後継者難の解消が考えられます。

(2) 具体的な目標

高付加価値化タイプ

ニーズに合ったトマトの安定生産34.6ha

うち直売250t(全取り扱い量3,500tの7%)

* 減農薬・減化学肥料による環境に配慮した環境保全型栽培 34.6ha

* 直売所増による新鮮野菜の供給(現状の12tから250tへ)

契約取引タイプ

契約取引販売 533t

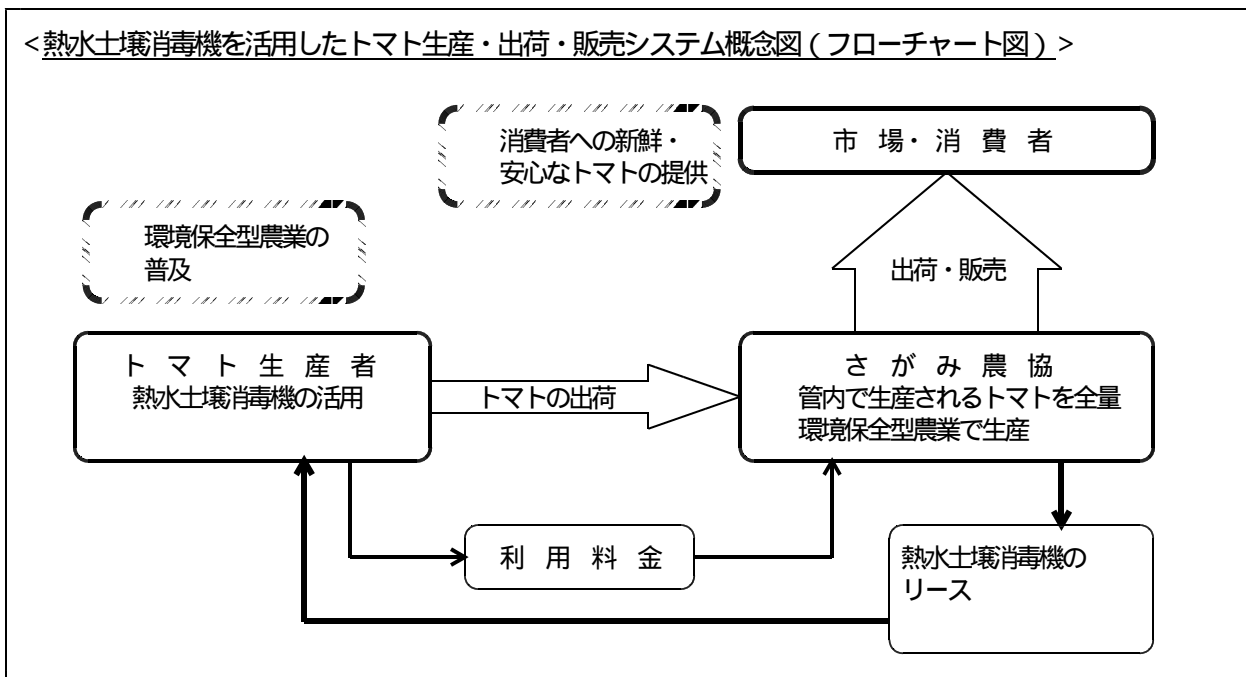
*高付加価値化及び規格の簡素化による契約取引の増加(現状の211tから533tへ)

3. 産地改革計画の実行状況とその成果

産地改革への取り組みを進める中で、さがみ農協は土壌消毒を回避したうえでも安定的にトマトの生産が行えるように、熱水土壌消毒機を平成15年度に導入しました。

導入初年度は、導入時期や装置の取扱いの未熟さなどの理由により、利用率が低い状況でしたが、活用ができた施設については、土壌消毒を行わずに安定生産が可能となり、生産物の安心、安全さが向上するとともに、生産者への負担も軽減できています。

構造改革後の生産・出荷・販売システム概念図



産地改革に係る補助事業等の実施状況（平成14年度以降）

国庫補助事業

年度	事業名	事業主体名	事業内容	事業費 (百万円)	国庫補助金 (百万円)
14	輸入急増農産物対応特別対策事業	さがみ農業協同組合	地産地消システムの構築	1.487	0.700
15			地産地消システムの構築	1.184	0.500
15			土壌消毒施設の導入	12.319	5.522
16			地産地消システムの構築	1.050	0.500
14	野菜構造改革促進特別対策事業	さがみ農業協同組合	熱水土壤消毒	1.596	0.760
			根域制限栽培システム	9.039	4.304
			栽培履歴の作成	0.163	0.077
			(合計)	10.797	5.141

関連事業（取組等）

年度	事業（取組）名	事業主体名	事業（取組）内容	事業費 (百万円)	うち補助金 (百万円)

4. 今後の課題とその取組方向

さがみ農協管内は、専門的に農業を営む生産者が多い地域ですが、近年も都市化が進んでおり、担い手や農地の減少が課題となってきました。今後も環境保全型農業やトレーサビリティなど、消費者ニーズに対応した安心・安全なトマトの生産に努めるなど、近くに消費者がいる立地条件を生かして、直売や契約販売などの有利販売を行うことなどにより、安定的な経営による産地維持を図る必要があります。

また、省力化技術や低コスト栽培技術の開発など、専門的な生産者への取り組みを図ることにより、安定生産を促進し、後継者確保を図る必要があります。

【特記事項】

湘南野菜振興事業「野菜・果物券」について

藤沢市中央卸売市場で取引される湘南野菜等地場野菜の一つである湘南野菜等について、地域内における流通を促進するため「野菜・果物券」を発行し、青果小売商及び藤沢市中央卸売市場の活性化を図っています。

事業主体は藤沢市中央卸売市場内の青果小売商組合である湘南中央青果商業協同組合で、「野菜・果物券」の販売は平成16年9月15日（水）から行い、額面500円の券を450円で販売し、券の有効期限は10月1日（金）から平成17年2月末となります。

この事業により、青果小売商の活性化だけでなく、その小売商に販売する卸売業者及び仲卸業者への販売増等の波及効果も見込まれ、市場全体の活性化、湘南野菜のPRにもつながるものと考えています。

産地改革・取組フォト



収穫前のトマト



熱水土壤消毒の作業状況



熱水土壤消毒機



出荷姿のトマト

< 県・問い合わせ先 >

神奈川県湘南地区農政事務所地域農政推進課

担当係名(氏名) 石森 裕康

住所: 平塚市西八幡1-3-1 平塚合同庁舎内

TEL: 0463-22-2711(代)

< 農協・問い合わせ先 >

さがみ農業協同組合総合経済センター

次長 福岡 則夫

住所: 藤沢市打戻1907

TEL: 0466-48-2310